

# 会派視察報告書

令和 7 年 11 月 25 日

長浜市議会議長 伊藤喜久雄様

長浜市議会議員 押谷 正春



私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

## 記

1. 視察等名 令和7年度会派（新しい風）による行政視察研修
2. 視察期間 令和7年11月12日（水）～11月13日（木）
3. 視察場所及び目的
  - ①厚生労働省・農林水産省  
国の政策動向を把握し、長浜市の地域医療・農業施策の推進に資するため

## 4. 調査内容感想等

### ◎厚生労働省

#### 1 地域医療構想の現状と今後の方向性

#### ○地域医療構想について

- ①地域医療構想は中長期的な人口構造や地域の医療ニーズの質・量の変化を捉え、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保するため、将来の必要病床数を推計し、医療機関からの報告等に基づき、地域ごとに関係者の協議を行い、地域医療介護総合確保基金を活用しながら実現を目指していく。

- ・都道府県において、各構想区域における2025年の医療需要と「病床数の必要量」について、医療機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとに

推計し、地域医療構想として策定。

- ・各医療機関から都道府県に対し、現在の病床機能と今後の方向性等を「病床機能報告」により報告。
- ・各構想区域に設置された「地域医療構想調整会議」において、病床の機能分化・連携に向けた協議を実施。
- ・都道府県は「地域医療介護総合確保基金」を活用し、医療機関の機能分化・連携を支援。さらに、自主的な取組だけでは進まない場合、「医療法に定められている権限の行使を含めた役割」を適切の発揮することで、地域医療構想の実現を図る。

#### ○滋賀県湖北構想区域について

##### ①将来推計人口

- ・人口減少トレンドにあり、2040年には2025年対比で15%減、後期高齢者は2050年まで徐々に増加することが推計されます。2040年まで生産年齢人口割合は4%減少し、高齢比率は6%増加が予想されます。

##### ②2040年の人口構成について

- ・2040年には、85歳以上人口を中心とした高齢化と生産年齢人口の減少が見られる。
- ・地域ごとに見ると、生産年齢人口はほぼ全ての地域で減少し、高齢人口は大都市では増加、過疎地域では減少、地方都市部では高齢人口が増加する地域と減少する地域がある。

## ③2040年の医療需要について

- ・医療・介護の複合ニーズを有する85歳以上の高齢者が増加することが見込まれる。2020年から2040年にかけて、85歳以上の救急搬送は75%増加し、85歳以上の在宅医療需要は62%増加することが見込まれる。

## ④地域別にみた訪問診療需要の変化の状況

- ・2020年から2040年にかけて、人口規模5万人未満の一部の市区町村等を除き、多くの市区町村で訪問診療の需要は増加する見込み。特に、人口規模5万人以上50万人未満、50万人以上の市区町村では、多数の市区町村で訪問診療の需要が50%以上増加する見込み。

## ・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

本市の市立病院については、現在大きな赤字が障害になっております。まず再建を進める中で、本市の人口構造による本市の医療ニーズを見据え、適切な病床数を推計し、病院の再建を進めると同時に、本市の全体的な医療構想の検討も進める。

## ◎農林水産省

## 1 担い手確保とスマート農業の推進

- 次世代の担い手を確保するためには、農業を「稼げる産業」として再定義し、多様なキャリアパスを提示することが求められる。まず、新規就農者の定着支援として、単なる資金援助に留まらない体制構築が必要である。具体的には、初期投資のハードルを下げるための農地・機械の円滑な継承や、経営管理能力

を高めるための伴走型コンサルティングの充実が挙げられる。また、従来の「個人農家」という枠組みを超え、農業法人の設立や異業種からの企業参入を促すことで、雇用を通じた安定的な就業機会を創出することが重要である。これにより、若年層が製造業や IT 業界と同様の感覚で、組織の一員として農業に従事できる環境が整い、職業としての選択肢が広がる。

○スマート農業の導入は、単なる省力化の手段ではない。それは、暗黙知として伝承されてきた熟練農家の技術をデータ化し、形式知へと転換する「技術のデモクラシー（民主化）」である。ロボットトラクターや自動水管理システム、ドローンによるリモートセンシングなどの活用により、重労働や長時間労働から農家を解放する。同時に、気象データや生育データを AI で解析することで、経験の浅い就農者であっても、科学的根拠に基づいた高度な栽培管理が可能となる。こうしたデジタル化の進展は、若年層や IT リテラシーの高い人材によって、農業を「データサイエンスや機械工学を駆使するクリエイティブな職種」へと変貌させる魅力的な要素となり得る。

## 2 六次産業化・地産地消の推進支援

○農家に加工や販売の機能を加えることで、所得の向上を目指します。具体的には、地域の特産品をジャムやジュースなどに加工する「商品開発」を支援し、商品の魅力を高める「ブランディング」を専門家と共に行います。また、インターネットを利用した販売である「EC」の活用や、消費者の好みを分析する「マーケティング」を取り入れ、売れる仕組みを整えます。あわせて、個人では難しい設備投

資を補うための「加工センター」の整備や、国際的な衛生管理基準である「HACCP（ハサップ）」への対応も助けていきます。

○輸送距離を短くする「フードマイレージ」の削減や、消費者の安心感につなげる取り組みを強化します。学校給食や施設などで地元産品を優先的に使う「地産地消給食」を推進し、子供たちが地域の農業を学ぶ「食育」の機会を増やします。また、農業体験などの「グリーン・ツーリズム」を通じて地域外から人を呼び込み、直売所や農家レストランでの消費を促します。さらに、誰がどこで作ったかを明確にする「トレーサビリティ」を仕組み化することで、消費者との信頼関係を築きます。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

本市滋賀県長浜市では、高齢化による離農対策として、スマート農業を導入し作業負を軽減することで、若者や非農家出身の担い手確保を進めます。広大な農地を活かした自動走行トラクター等のシェアリングにより、生産性を高めることが重要です。さらに、特産品の湖北米や地元野菜を「6次産業化」で加工品にし、道の駅や学校給食での「地産地消」を徹底することで、付加価値を地域内に留め、稼げる農業を実現し持続可能な地域づくりを目指します。